

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月9日

【四半期会計期間】 第105期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社椿本チエイン

【英訳名】 T S U B A K I M O T O C H A I N C O .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長 勇

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島三丁目3番3号

【電話番号】 (06)6441-0011(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画センター財務部長 小 林 均

(連絡場所) 京都府京田辺市甘南備台一丁目1番3号

(電話番号) (0774)64-5001

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番2号

【電話番号】 (03)6703-8400

【事務連絡者氏名】 東京支社総務係長 宮 田 雅 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第104期 第3四半期 連結累計期間	第105期 第3四半期 連結累計期間	第104期
会計期間		自 平成25年 4月1日 至 平成25年 12月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 12月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高	(百万円)	128,462	142,345	178,022
経常利益	(百万円)	12,844	16,438	17,993
四半期(当期)純利益	(百万円)	7,612	10,245	10,213
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	16,131	16,887	19,474
純資産額	(百万円)	119,522	135,522	121,628
総資産額	(百万円)	227,523	252,394	228,840
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	40.68	54.76	54.58
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	51.0	52.3	51.8

回次		第104期 第3四半期 連結会計期間	第105期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年 10月1日 至 平成25年 12月31日	自 平成26年 10月1日 至 平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	17.33	19.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、セグメントに係る主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

（チェーン、精機およびマテハン）

第1四半期連結会計期間において、椿本鏈条（上海）有限公司について重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。

（チェーン、精機、マテハンおよびその他）

第1四半期連結会計期間において、(株)北海道椿本チエインは、(株)椿本マシナリーを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）における当社グループの事業環境は、わが国においては消費税率引き上げに伴い個人消費に弱さが見られるものの、政府経済政策の効果などにより設備投資が増加傾向となるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。海外においては、欧州経済は低成長が続き、中国経済も成長が鈍化しているものの、アセアン諸国を中心としたアジア経済が堅調に推移したことや米国経済の緩やかな拡大が持続したことなどから、総じて堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは「中期経営計画2016」の重点課題である、市場ニーズに徹底対応した商品開発やモノづくり、グループ総合力を生かしたビジネスの拡大に取り組むとともに、収益力の強化に努めました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は146,181百万円（前年同期比12.5%増）、売上高は142,345百万円（同10.8%増）となりました。

損益につきましては、営業利益は15,700百万円（同26.9%増）、経常利益は16,438百万円（同28.0%増）、四半期純利益は10,245百万円（同34.6%増）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりです。

[チェーン]

チェーンにつきましては、日本国内において動力伝動用チェーンや搬送用チェーン、ケーブル・ホース支持案内装置などの販売が好調であったことに加え、米国や欧州、アジアにおける搬送用チェーン、ケーブル・ホース支持案内装置などの販売が好調に推移したことなどから、前年同期比で増収となりました。

以上により、チェーンの受注高は45,646百万円（前年同期比11.9%増）、売上高は44,634百万円（同10.9%増）、営業利益は4,048百万円（同50.6%増）となりました。

[精機]

精機につきましては、中国における減速機の販売が減少しましたが、日本国内において減速機や軸継手、締結具、クラッチなどの販売が好調であったことなどから、前年同期比で増収となりました。

以上により、精機の受注高は16,918百万円（前年同期比0.7%増）、売上高は16,570百万円（同5.3%増）、営業利益は1,835百万円（同8.6%増）となりました。

[自動車部品]

自動車部品につきましては、日本、米国、欧州、タイ、中国、韓国の各拠点において自動車エンジン用タイミングドライブシステムの販売が好調であったことから、前年同期比で増収となりました。

以上により、自動車部品の受注高は48,768百万円（前年同期比9.4%増）、売上高は49,138百万円（同10.7%増）、営業利益は9,060百万円（同19.1%増）となりました。

[マテハン]

マテハンにつきましては、日本国内における物流業界向けシステムや創薬業界向けシステム、鉄鋼業界向けシステムなどの売上が増加したことに加え、欧州において工作機械向け金属屑搬送・クーラント処理装置の売上が増加したことなどから、前年同期比で増収となりました。

以上により、マテハンの受注高は33,322百万円（前年同期比26.4%増）、売上高は30,506百万円（同14.5%増）、営業利益は705百万円（同90.5%増）となりました。

[その他]

その他の受注高は1,526百万円（前年同期比7.3%増）、売上高は1,495百万円（同4.1%増）、営業利益は21百万円（同42.0%減）となりました。

(2) 財政状態

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して23,554百万円増加し、252,394百万円となりました。

流動資産は、仕掛品の増加などによりたな卸資産が5,681百万円増加したこと、当第3四半期連結会計期間末が金融機関の休日であったことによる影響等により受取手形及び売掛金が4,880百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して14,077百万円増加し、114,704百万円となりました。

固定資産は、保有株式の時価上昇などにより投資その他の資産が7,142百万円増加したこと、生産設備への投資などにより有形固定資産が3,021百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して9,476百万円増加し、137,690百万円となりました。

（負債）

負債は、当第3四半期連結会計期間末が金融機関の休日であったことによる影響等により支払手形及び買掛金が5,319百万円増加したこと、退職給付に係る負債が1,195百万円増加したこと、繰延税金負債等の増加によりその他の固定負債が1,316百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して9,659百万円増加し、116,872百万円となりました。

（純資産）

純資産は、利益剰余金が7,202百万円増加したこと、為替の変動により為替換算調整勘定が3,958百万円増加したこと、保有株式の時価上昇などによりその他有価証券評価差額金が2,458百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して13,894百万円増加の135,522百万円となり、自己資本比率は52.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,981百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	299,000,000
計	299,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	191,406,969	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	191,406,969	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		191,406		17,076		12,671

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 4,303,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 186,253,000	186,253	
単元未満株式	普通株式 850,969		1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	191,406,969		
総株主の議決権		186,253	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式515株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社椿本チエイン	大阪市北区中之島 三丁目3-3	4,303,000		4,303,000	2.25
計		4,303,000		4,303,000	2.25

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

氏名	新役名及び職名		旧役名及び職名		異動年月日
珉和 伸光	執行役員	自動車部品事業部 グローバル経営推進担当 兼東京支社長	執行役員	自動車部品事業部 グローバル生産企画統括 兼東京支社長	平成26年10月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,518	14,652
受取手形及び売掛金	44,337	3 49,217
有価証券	7,877	10,142
商品及び製品	13,028	15,497
仕掛品	9,150	12,184
原材料及び貯蔵品	7,446	7,624
その他	5,707	5,860
貸倒引当金	440	476
流動資産合計	100,626	114,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,465	26,296
機械装置及び運搬具（純額）	25,996	27,241
工具、器具及び備品（純額）	2,487	2,669
土地	37,472	37,666
建設仮勘定	4,430	5,999
有形固定資産合計	96,852	99,873
無形固定資産	5,807	5,119
投資その他の資産		
投資有価証券	19,207	24,707
その他	6,479	8,129
貸倒引当金	132	140
投資その他の資産合計	25,554	32,696
固定資産合計	128,213	137,690
資産合計	228,840	252,394

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,269	³ 30,588
短期借入金	8,422	9,648
1年内返済予定の長期借入金	10,425	2,019
未払法人税等	2,944	1,978
賞与引当金	3,591	2,242
工事損失引当金	28	15
その他	11,322	³ 15,240
流動負債合計	62,003	61,733
固定負債		
社債	-	10,000
長期借入金	17,690	15,186
役員退職慰労引当金	213	135
退職給付に係る負債	10,910	12,105
資産除去債務	239	240
その他	16,153	17,470
固定負債合計	45,208	55,138
負債合計	107,212	116,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,076	17,076
資本剰余金	12,658	12,658
利益剰余金	92,072	99,275
自己株式	2,037	2,052
株主資本合計	119,769	126,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,427	8,885
繰延ヘッジ損益	15	112
土地再評価差額金	11,348	11,431
為替換算調整勘定	4,182	8,140
退職給付に係る調整累計額	613	504
その他の包括利益累計額合計	1,336	4,977
少数株主持分	3,194	3,587
純資産合計	121,628	135,522
負債純資産合計	228,840	252,394

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	128,462	142,345
売上原価	90,686	98,605
売上総利益	37,775	43,740
販売費及び一般管理費	25,405	28,040
営業利益	12,369	15,700
営業外収益		
受取利息	49	93
受取配当金	435	486
その他	698	728
営業外収益合計	1,183	1,308
営業外費用		
支払利息	342	270
その他	367	300
営業外費用合計	709	571
経常利益	12,844	16,438
特別利益		
受取保険金	-	93
固定資産売却益	-	10
投資有価証券売却益	6	-
特別利益合計	6	103
特別損失		
投資有価証券評価損	-	44
特別損失合計	-	44
税金等調整前四半期純利益	12,850	16,497
法人税、住民税及び事業税	3,903	5,587
法人税等調整額	949	466
法人税等合計	4,852	6,053
少数株主損益調整前四半期純利益	7,998	10,443
少数株主利益	386	198
四半期純利益	7,612	10,245

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,998	10,443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,025	2,458
繰延ヘッジ損益	26	128
為替換算調整勘定	5,054	3,998
退職給付に係る調整額	-	108
持分法適用会社に対する持分相当額	78	6
その他の包括利益合計	8,133	6,443
四半期包括利益	16,131	16,887
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,423	16,642
少数株主に係る四半期包括利益	707	244

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度まで非連結子会社であった椿本鏈条(上海)有限公司について重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、第1四半期連結会計期間において、(株)北海道椿本チエインは(株)椿本マシナリーを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,202百万円増加し、利益剰余金が774百万円減少しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

関係会社の借入金および従業員の住宅借入金に対する債務の保証額は、次のとおりであります。

(1)関係会社

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
椿本美芙蘭輸送機械(上海)有限公司	52百万円	61百万円
椿本鏈条(上海)有限公司	27百万円	百万円
計	79百万円	61百万円

(2)従業員

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
	77百万円	64百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
	55百万円	200百万円

3 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形		1,803百万円
支払手形		1,395百万円
受取手形割引高		49百万円

また、債権債務の一部については、手形と同様の期日条件で現金決済する方法によっておりますので、上記の四半期連結会計期間末日満期手形と同様に、四半期連結会計期間末日が決済日であるものが四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
売掛金		1,979百万円
買掛金		2,911百万円
流動負債その他(未払金)		494百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	6,459百万円	7,013百万円
のれんの償却額	275百万円	359百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	748	4.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	748	4.0	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,122	6.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	1,309	7.0	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	チェーン	精機	自動車 部品	マテハン	計				
売上高									
外部顧客への売上高	40,248	15,734	44,389	26,653	127,026	1,436	128,462		128,462
セグメント間の内部 売上高又は振替高	891	208		38	1,138	575	1,713	1,713	
計	41,139	15,942	44,389	26,692	128,164	2,011	130,176	1,713	128,462
セグメント利益 (営業利益)	2,688	1,690	7,605	370	12,354	37	12,392	22	12,369

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 22百万円には、セグメント間取引消去210百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 232百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

(単位:百万円)

	チェーン	精機(注)	自動車部品	マテハン	その他	調整額	合計
のれん		391					391

(注) 「精機」において、当第3四半期連結会計期間に(株)ツバキエマソン(現:株)ツバキE&M)の株式を追加取得したことにより発生したものです。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	チェーン	精機	自動車 部品	マテハン	計				
売上高									
外部顧客への売上高	44,634	16,570	49,138	30,506	140,850	1,495	142,345		142,345
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,076	318		61	1,457	604	2,061	2,061	
計	45,710	16,889	49,138	30,568	142,307	2,100	144,407	2,061	142,345
セグメント利益 (営業利益)	4,048	1,835	9,060	705	15,650	21	15,671	29	15,700

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額29百万円には、セグメント間取引消去173百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 144百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	40円68銭	54円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	7,612	10,245
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7,612	10,245
普通株式の期中平均株式数(千株)	187,134	187,106

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年11月7日開催の取締役会において、第105期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の中間配当を行うことを決議しました。

中間配当金総額	1,309,724,178円
1株当たり中間配当額	7.0円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月9日

株式会社椿本チエイン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小川佳男	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仲昌彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社椿本チエインの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社椿本チエイン及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。